

広島県 人手不足に対する企業の意識調査（2024 年 10 月）

正社員の人手不足 49.6%、約 5 割に上昇

2024 年問題を抱える「運輸・倉庫」は 77.8%に

はじめに

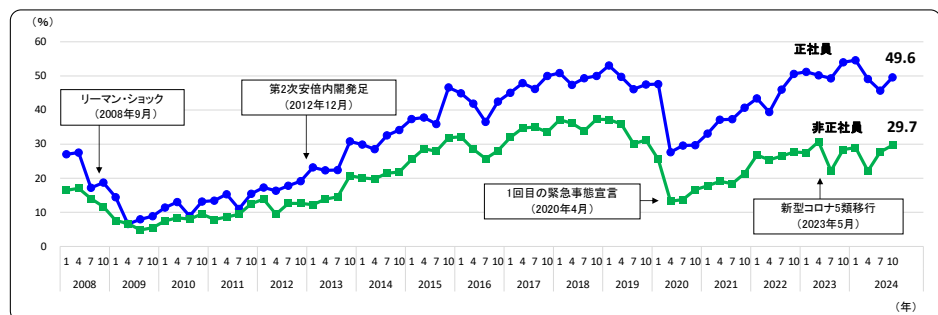
10 月 29 日に総務省統計局が発表した「労働力調査（2024 年 9 月分・速報）」によると、就業者数は 6814 万人で、前年同月に比べて 27 万人多く、26 ヶ月連続で

増加した。正規の職員・従業員数は 3692 万人で、前年同月に比べて 59 万人多く、11 ヶ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は 2107 万人で、前年同月に比べて 34 万人少なく、2 ヶ月ぶりに減少した。完全失業者数は 173 万人で、前年同月より 9 万人少なく、2 ヶ月連続で減少した。

厚生労働省が同日に発表した全国の 2024 年 9 月の「有効求人倍率（季節調整値）」は 1.24 倍となった。『広島県』（1.42 倍）は都道府県別で 10 番目に高く、全国より高い水準となった。10 月における広島県の企業の人手不足感はどうだったのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、広島県に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2024 年 10 月 18 日～31 日。調査対象は 711 社で、有効回答企業数は 266 社（回答率 37.4%）。なお、2008 年 1 月から集計を開始。

■正社員・非正社員が不足している割合



調査結果（要旨）

1. 「正社員が不足している」企業は 49.6%、約 5 割に上昇

業種別、『運輸・倉庫』（構成比 77.8%）が最も高く、『建設』（64.5%）が続く

2. 「非正社員が不足している」企業は 29.7%、約 3 割に上昇

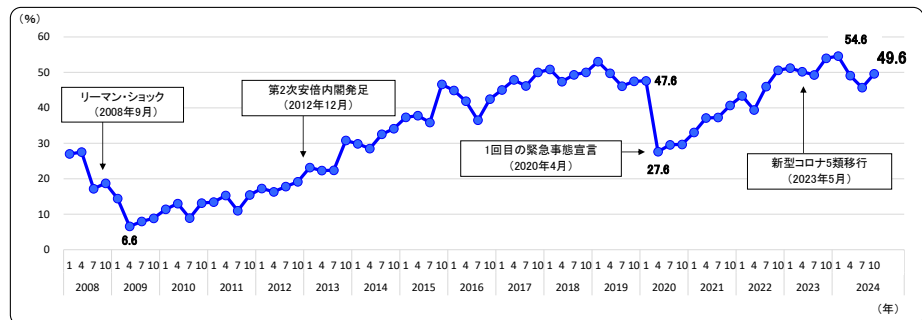
業種別、『サービス』（41.7%）が最も高く、『運輸・倉庫』（40.0%）が続く

1. 正社員の人手不足 49.6%、約 5 割に上昇

2024 年 10 月現在の

■正社員が不足している割合

従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員が「不足している」と回答した企業は 262 社中 130 社、構成比 49.6%となり、前回調査（2024



年 7 月・45.7%) を 3.9 ポイント上回った。内訳は、「やや不足」が 35.1% (92 社) で最も高く、「不足」が 12.6% (33 社)、「非常に不足」が 1.9% (5 社) だった。集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった今年 1 月調査 (54.6%) を 5.0 ポイント下回った。一方、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月 (6.6%) より 43.0 ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は 11.1% (29 社)、「適正」と回答した企業は 39.3% (103 社) だった。

○正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』（構成比 51.7%・5632 社）を 2.1 ポイント下回った。

規模別では、『中小企業』（構成比 50.4%・113 社）が最も高く、『小規模企業』（46.8%・36 社）、『大企業』（44.7%・17 社）となった。

業種別（母数 10 社以上）では、2024 年問題を抱える『運輸・倉庫』（構成比 77.8%・14 社）や『建設』（64.5%・20 社）の割合が高く、『サービス』も 56.1% (23 社) で続いた。

■2024年10月時点の正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	51.7 (5,632)	3.1 (335)	10.8 (1,181)	37.8 (4,116)	39.8 (4,329)	8.5 (924)	7.5 (819)	0.8 (84)	0.2 (21)	100.0 (10,885)
広島	49.6 (130)	1.9 (5)	12.6 (33)	35.1 (92)	39.3 (103)	11.1 (29)	8.8 (23)	1.9 (5)	0.4 (1)	100.0 (262)
大企業	44.7 (17)	0.0 (0)	7.9 (3)	36.8 (14)	42.1 (16)	13.2 (5)	13.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
中小企業	50.4 (113)	2.2 (5)	13.4 (30)	34.8 (78)	38.8 (87)	10.7 (24)	8.0 (18)	2.2 (5)	0.4 (1)	100.0 (224)
うち小規模	46.8 (36)	2.6 (2)	11.7 (9)	32.5 (25)	44.2 (34)	9.1 (7)	6.5 (5)	1.3 (1)	1.3 (1)	100.0 (77)
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	64.5 (20)	6.5 (2)	19.4 (6)	38.7 (12)	32.3 (10)	3.2 (1)	3.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (31)
不動産	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
製造	44.4 (32)	1.4 (1)	11.1 (8)	31.9 (23)	40.3 (29)	15.3 (11)	11.1 (8)	4.2 (3)	0.0 (0)	100.0 (72)
卸売	44.3 (27)	1.6 (1)	9.8 (6)	32.8 (20)	44.3 (27)	11.5 (7)	8.2 (5)	1.6 (1)	1.6 (1)	100.0 (61)
小売	38.5 (10)	0.0 (0)	7.7 (2)	30.8 (8)	46.2 (12)	15.4 (4)	15.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
運輸・倉庫	77.8 (14)	0.0 (0)	22.2 (4)	55.6 (10)	16.7 (3)	5.6 (1)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
サービス	56.1 (23)	2.4 (1)	17.1 (7)	36.6 (15)	36.6 (15)	7.3 (3)	4.9 (2)	2.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (41)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、広島県の全体以上を表す

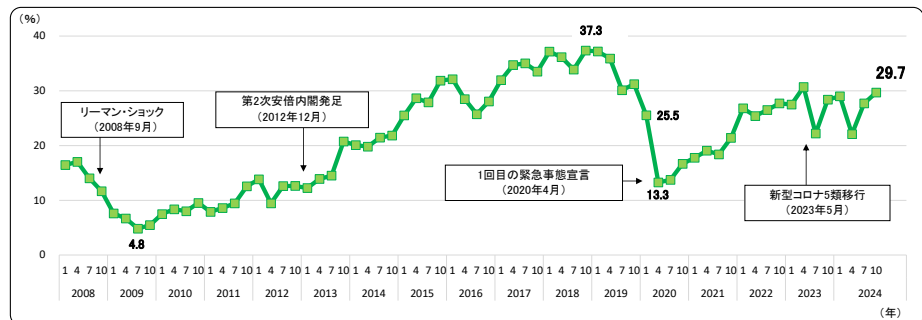
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万885社。広島県は262社

2. 非正社員の人手不足 29.7%、約 3 割に上昇

2024 年 10 月現在の

■非正社員が不足している割合

従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員が「不足している」と回答した企業は 212 社中 63 社、構成比 29.7%となり、前回調査（2024



年 7 月・27.7%) を 2.0 ポイント上回った。内訳は、「やや不足」が 25.5%（54 社）で最も高く、「不足」が 3.8%（8 社）、「非常に不足」が 0.5%（1 社）だった。集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2018 年 10 調査（37.3%）を 7.6 ポイント下回った。一方、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 7 月調査（4.8%）より 24.9 ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は 10.4%（22 社）、「適正」と回答した企業は 59.9%（127 社）だった。

○非正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』（構成比 29.5%・2491 社）を 0.2 ポイント上回った。

規模別では、『中小企業』（構成比 31.6%・56 社）が最も高く、『小規模企業』（29.8%・17 社）、『大企業』（20.0%・7 社）となった。

業種別（母数 10 社以上）では、『サービス』（構成比 41.7%・15 社）が最も高く、『運輸・倉庫』（40.0%・6 社）、『小売』（39.1%・9 社）が続いた。

■2024年10月時点の非正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	29.5 (2,491)	1.6 (137)	5.8 (492)	22.0 (1,862)	62.5 (5,284)	8.1 (682)	6.9 (586)	0.9 (77)	0.2 (19)	100.0 (8,457)
広島	29.7 (63)	0.5 (1)	3.8 (8)	25.5 (54)	59.9 (127)	10.4 (22)	7.5 (16)	2.4 (5)	0.5 (1)	100.0 (212)
大企業	20.0 (7)	0.0 (0)	2.9 (1)	17.1 (6)	71.4 (25)	8.6 (3)	8.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)
中小企業	31.6 (56)	0.6 (1)	4.0 (7)	27.1 (48)	57.6 (102)	10.7 (19)	7.3 (13)	2.8 (5)	0.6 (1)	100.0 (177)
うち小規模	29.8 (17)	0.0 (0)	3.5 (2)	26.3 (15)	63.2 (36)	7.0 (4)	1.8 (1)	3.5 (2)	1.8 (1)	100.0 (57)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	28.6 (6)	0.0 (0)	4.8 (1)	23.8 (5)	71.4 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
不動産	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	85.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
製造	22.4 (13)	0.0 (0)	5.2 (3)	17.2 (10)	62.1 (36)	15.5 (9)	12.1 (7)	3.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (58)
卸売	24.5 (12)	0.0 (0)	4.1 (2)	20.4 (10)	59.2 (29)	16.3 (8)	12.2 (6)	2.0 (1)	2.0 (1)	100.0 (49)
小売	39.1 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	39.1 (9)	52.2 (12)	8.7 (2)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (23)
運輸・倉庫	40.0 (6)	0.0 (0)	6.7 (1)	33.3 (5)	60.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
サービス	41.7 (15)	2.8 (1)	3.6 (1)	36.1 (13)	50.0 (18)	8.3 (3)	5.6 (2)	2.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (36)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,457社。広島県は212社

まとめ

広島県において今年 10 月時点で、「正社員が不足している」と回答した企業は 49.6%を占め、前回の 2024 年 7 月調査を 3.9 ポイント上回った。一方、「非正社員が不足している」と回答した企業は 29.7%となり、約 3 割に上昇した。

いわゆる「103 万円の壁」の見直しに向けた議論が注目されるなか、所得税における基礎控除合計の上限の引き上げが最低賃金の上昇分を上回れば、働き控えの緩和に繋がるだろう。主に非正社員として働く側は給与の手取りを増やすことができ、雇用する企業にとっても人手不足の改善が期待できるため、今後の人手不足の動向を大きく左右することになりそうだ

【広島県】従業員の人手不足の割合

(%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	27.0	16.5		7	36.5	25.7
	4	27.5	17.0		10	42.5	28.1
	7	17.2	14.0	2017	1	45.1	32.0
	10	18.7	11.7		4	47.9	34.7
2009	1	14.4	7.6		7	46.2	35.0
	4	6.6	6.7		10	50.0	33.5
	7	8.0	4.8	2018	1	50.9	37.2
	10	8.9	5.5		4	47.4	36.1
2010	1	11.4	7.5		7	49.3	33.9
	4	13.0	8.4		10	50.0	37.3
	7	8.9	8.0	2019	1	53.1	37.2
	10	13.1	9.5		4	49.7	35.9
2011	1	13.4	7.9		7	46.1	30.1
	4	15.3	8.6		10	47.5	31.2
	7	11.0	9.4	2020	1	47.6	25.5
	10	15.4	12.6		4	27.6	13.3
2012	1	17.3	13.8		7	29.6	13.7
	4	16.3	9.5		10	29.7	16.7
	7	17.8	12.6	2021	1	33.1	17.8
	10	19.1	12.6		4	37.2	19.1
2013	1	23.2	12.2		7	37.3	18.4
	4	22.3	13.9		10	40.7	21.4
	7	22.4	14.5	2022	1	43.4	26.8
	10	30.8	20.7		4	39.4	25.4
2014	1	29.9	20.1		7	46.0	26.5
	4	28.5	19.8		10	50.6	27.7
	7	32.6	21.5	2023	1	51.2	27.5
	10	34.1	21.8		4	50.2	30.7
2015	1	37.3	25.5		7	49.3	22.2
	4	37.8	28.6		10	54.0	28.4
	7	35.9	27.9	2024	1	54.6	29.0
	10	46.6	31.9		4	49.1	22.1
2016	1	44.9	32.1		7	45.7	27.7
	4	41.9	28.5		10	49.6	29.7

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡

TEL : 082-247-5930 FAX : 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。